

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,967	△16.4	508	△41.6	513	△41.2	342	△42.4
2019年12月期第3四半期	3,551	75.3	870	—	873	—	595	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 342百万円 (△42.4%) 2019年12月期第3四半期 595百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	13.39	—
2019年12月期第3四半期	23.25	—

(注) 1. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2020年12月期第3四半期	3,540	2,985	84.2	116.42
2019年12月期	3,464	2,842	82.0	111.03

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 2,980百万円 2019年12月期 2,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	2.50	—	5.50	8.00
2020年12月期	—	2.50	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	5.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,210	△1.7	580	△21.9	583	△21.9	378	△24.3	14.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	26,608,800株	2019年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	1,003,875株	2019年12月期	1,006,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	25,603,917株	2019年12月期3Q	25,598,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が主に事業を展開しております医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、今なお多くの医師をはじめとする医療スタッフの懸命な治療と感染防止の取り組みが行われています。また、感染症拡大を背景とする外来患者の減少により一時的に医療収益が減少している中で、オンライン診療のようにICTを活用した新しい診療の在り方が広まりつつあり、今後医療機関のシステムの在り方も新しいものに変化していくであろうと思われま

このような環境の中、当社では、医療用データマネジメントシステムClaiio(クライオ)や文書作成システムDocuMaker(ドキュメーカー)から放射線部門システムまでを含めた統合ソリューションをワンストップに導入できることを強みに、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への販売・導入に注力するとともに、新たな代理店の開拓や既存代理店の取り扱い製品の拡大にも鋭意取り組み、病院案件74件及び診療所案件66件の新規導入、製品追加導入及びシステム更新を行いました。また、全国の大規模医療機関の診療データを匿名化し安全に収集することを高いレベルで実現する製品・サービスの提供も開始しました。

さらに、“withコロナ”下の診療を支援する新サービスとして、大規模医療機関と患者が双方向にコミュニケーションを図れるWebコミュニケーションツールや、医療機関で日々やりとりされるFAXを紙に出力することなくデータ管理するFAX送受信管理サービスを開始し、既に数件の引き合いを受け、2021年の利用開始に向けて商談を進めております。

また、文書作成システムDocuMakerで記載する診断書や公的文書の最新様式コンテンツをオンライン公開するサービスにおいても、ユーザ及び代理店で利用を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,967,136千円(前年同期比16.4%減)となりました。また、営業利益は508,671千円(同41.6%減)、経常利益は513,450千円(同41.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は342,763千円(同42.4%減)となりました。

2019年12月期は消費税増税の影響により第3四半期偏重型でした。一方で、当期は例年通り第3四半期が第4四半期の大規模導入に向けた“投資”の期間にあたるため、第3四半期累計期間の前年同期比はマイナスとなりましたが、通期計画に対しては順調に推移しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループの業績に与える影響は想定通りであります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

<システム開発事業>

システム開発事業の経営成績は、売上高2,950,902千円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益(営業利益)665,605千円(同29.5%減)となりました。

医療システム領域において、当社製品は高度な医療を提供する大学病院をはじめとした大規模病院において既に高い評価と安定したシェアを維持しており、病院の中核システムとして、診療に欠かすことのできない重要な役割を担っております。

加えて、病院間での診療情報提供書や検査結果、画像などの電子的な提供及び送受を実現する地域連携ソリューションや、院内の様々なシステムに散在する患者情報を統合管理しつつ、医師の診療プロトコルに沿った画面展開を可能とするポータルシステムもラインナップに加わり、より幅広く診療を支援しております。ポータルシステムは既に大学病院1件及び大規模病院1件に導入済みで、さらに大学病院への導入1件が確定しております。翌期以降の案件についても商談が進んでおり、今後も主力システムの一つとして大きく成長するものと期待しております。

昨今は主力製品ClaiioやDocuMakerを中心に、放射線部門も含めた複数製品を導入するケースが多く、案件規模が拡大しております。院内業務を幅広くカバーできる豊富なラインナップを強みに、さらなる案件獲得に努めてまいります。また、大学病院などにおける医療現場の最新ニーズを汲み取った製品開発にも鋭意取り組んでおり、既存製品と組み合わせる価値の提供に取り組んでまいります。

オフィスシステム領域においては、文書管理システムDocuMaker Officeを中心とする製品販売に取り組ま

当第3四半期連結累計期間においては、自治体パッケージが2案件稼働し、2021年以降の商談も含めて5案件が進捗しております。さらに、本書提出日において企業向けDocuMaker Officeも1案件稼働いたしました。直販に加え、代理店販売の強化により商談件数も増加しており、さらに数社と協業に向けた協議が進んでおります。

テレワークの導入が進み働き方が多様化する中、紙文書の電子化や電子決裁、文書の統合管理など文書管理のニーズは高まっております。DocuMaker Officeはまさに自治体特有の電子決裁業務のニーズにマッチした製品であり、自治体と同様の運用を行う公的企業からの引き合いも増加しております。公文書管理を支援することに加えて、政府が進める脱ハンコ化や働き方改革の推進に資する強力なツールとして、引き続き販売活動に取り組んでまいります。

DocuMaker Officeの医療機関のバックオフィス業務での利用においては、事務部門における文書管理を支援するシステムの販売拡大に引き続き取り組んでおり、大規模病院の職員が行う様々な申請や事務手続きを電子化し効率化に寄与するソリューションとして年内に1案件、翌期以降に2案件が進行しております。大規模病院にあっても、いまだ紙の申請書類を回付している施設は多く、当該案件をはじめとしてさらなる販売拡大に鋭意取り組んでまいります。

<ヘルステック事業>

ヘルステック事業の経営成績は、売上高18,518千円(前年同期比63.4%減)、セグメント損失(営業損失)156,933千円(前年同期のセグメント損失74,312千円)となりました。

健診施設や人間ドックを行う医療機関を中心に視線分析型視野計GAP-screener(GAP=ゲイズアナライジングペリメーター)(届出番号38B2X10003000003)の出荷を開始しました。

当セグメントにおいては、視線分析型視野計GAP-screener(ゲイズアナライジングペリメーター、医療機器製造販売届出番号38B2X10003000003)の販売を既に開始しており、安定的に製品へのアドバイスを行っていただける医療機関への導入を行いました。また、京都大学での臨床研究や試験導入において予想以上の成果を得ることができ、製品の機能強化も予定通り進んでおります。

screenerの上位版である眼科医療機関向けGAP(同届出番号38B2X10003000002)は、自社開発ヘッドマウントディスプレイのすべての部品の確保を既に終え、量産を開始いたしました。販売開始時期は、2021年初頭となる見込みであります。正確な販売開始時期が分かり次第、速やかにお知らせいたします。

GAPが担う役割やGAPがもたらす価値は唯一無二であります。GAPはこれまでの視野検査装置よりも患者の負担が軽く、短時間で検査可能な上、コンパクトな装置で安価に準備が可能なることから、視野検査が劇的に受けやすくなり、医師や視能訓練士介在での健康診断や集団検診での利用、僻地や無医村、ひいては世界のあらゆる地域での利用が可能になると考えております。これにより、失明原因として最も多いと言われる緑内障の早期発見に有効に利用され世界中の人々の目の健康を保つことに加え、これまで集めることのできなかった“世界中の初期視野異常に関するデータの集積と分析”が可能となります。これらのデータは、製薬企業や生命保険会社、医療機関などの様々な業種で活用され、創薬や検査、自動画像診断などの新しい価値を創造することができることが期待されております。引き続き、新デバイス版のGAPの開発と世界規模でのデータ収集に向けて、今後も製品開発に取り組んでまいります。

映像解析AI領域においては、午睡(保育園における乳幼児のお昼寝)時の見守りと記録業務支援を目的とした、カメラ映像をAIで解析することで、同時に複数人の午睡を見守ることが可能なシステムを開発いたしました。保育園における安全対策強化や保育士不足・業務過多が課題とされる中、重大事故が発生しやすい午睡時間に焦点を当て、保育士の業務や精神的負担を軽減することで、SIDS(乳幼児突然死症候群)の予防策の一つとして活用していただくことを目指しております。当システムは2019年7月から販売を開始し複数の園へ導入を行いました。2020年には、保育園向け業務支援システムとの連携を開始しました。これによりカメラで解析した結果を保育ICTシステムに自動連携することが可能になるため、さらなる保育士の業務負担軽減が期待できます。今後も連携先システムを増やすことでさらなる販売拡大を目指してまいります。

また、心電位計測機能付きウェアラブルデバイスCALM-Mの利用シーン拡大を目的として開発・発売を開始した研究機関向けパッケージを販売・導入いたしました。スポーツサイエンスや生体認証、ヘルスケアなどの研究現場では、小型で軽量なワイヤレスセンサーを用いることで被験者が自然な状態を保ったまま生体データのモニタリングと取得が行えるようになりました。また、睡眠分析及び睡眠障害スクリーニングの領域においては、前年度に引き続き医療機関での実証を行っており、今後もさらなる精度の向上を目指して継続的な開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,540,938千円となり、前連結会計年度末と比較して75,971千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加73,248千円、受取手形及び売掛金の増加20,617千円、原材料及び貯蔵品の増加154,675千円による流動資産の増加278,229千円に対し、ソフトウェアの減少49,547千円、のれんの償却による減少28,801千円、投資有価証券の売却による減少200,000千円及び本社移転に伴う敷金の増加83,372千円による固定資産の減少202,258千円によるものであります。

負債は、555,347千円となり、前連結会計年度末と比較して67,050千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少112,376千円及び前受金の増加27,452千円による流動負債の減少92,796千円と長期前受金の増加26,751千円による固定負債の増加25,745千円によるものであります。

純資産は、2,985,591千円となり、前連結会計年度末と比較して143,021千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加136,504千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は2020年2月13日の通期決算短信発表時に既に織り込み済みであり、変更ありません。

当該感染症の収束までの長短や、医療機関の新規システム受入れ体制の回復状況等により、業績の変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,004	1,980,252
受取手形及び売掛金	545,016	565,633
商品及び製品	112,311	117,979
仕掛品	20,307	41,993
原材料及び貯蔵品	5,867	160,543
その他	41,672	44,006
流動資産合計	2,632,180	2,910,409
固定資産		
有形固定資産	67,767	61,845
無形固定資産		
ソフトウェア	355,187	305,639
のれん	28,801	-
その他	344	344
無形固定資産合計	384,332	305,983
投資その他の資産	380,686	262,700
固定資産合計	832,787	630,528
資産合計	3,464,967	3,540,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,388	33,098
未払金	96,793	93,585
未払法人税等	171,383	59,007
その他	184,950	209,027
流動負債合計	487,516	394,719
固定負債		
株式給付引当金	115,594	114,596
その他	19,287	46,031
固定負債合計	134,881	160,627
負債合計	622,397	555,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	3,190,983	3,327,487
自己株式	△826,932	△825,158
株主資本合計	2,842,569	2,980,848
新株予約権	-	4,743
純資産合計	2,842,569	2,985,591
負債純資産合計	3,464,967	3,540,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,551,117	2,967,136
売上原価	1,518,120	1,351,258
売上総利益	2,032,996	1,615,878
販売費及び一般管理費	1,162,716	1,107,206
営業利益	870,279	508,671
営業外収益		
受取利息	12	19
未払配当金除斥益	437	550
受取ロイヤリティー	2,487	1,390
助成金収入	-	2,000
その他	565	905
営業外収益合計	3,502	4,865
営業外費用		
為替差損	20	86
営業外費用合計	20	86
経常利益	873,762	513,450
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
税金等調整前四半期純利益	873,762	514,450
法人税、住民税及び事業税	280,119	170,120
法人税等調整額	△1,592	1,567
法人税等合計	278,526	171,687
四半期純利益	595,235	342,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,235	342,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	595,235	342,763
四半期包括利益	595,235	342,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,235	342,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は138,703千円、株式数は179,800株、当第3四半期連結会計期間末における計上額は136,928千円、株式数は177,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(システム開発事業)

医療システム開発及び医療データ集積・解析、オフィスシステムの開発

(ヘルステック事業)

医療機関経営コンサルティング及び医療データの分析、データヘルス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,511,830	39,286	3,551,117	-	3,551,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,658	11,251	14,909	△14,909	-
計	3,515,489	50,537	3,566,027	△14,909	3,551,117
セグメント利益 又は損失(△)	944,592	△74,312	870,279	-	870,279

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,674	18,462	2,967,136	-	2,967,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,227	56	2,283	△2,283	-
計	2,950,902	18,518	2,969,420	△2,283	2,967,136
セグメント利益 又は損失(△)	665,605	△156,933	508,671	-	508,671

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

		2019年12月期 第3四半期 連結累計期間	2020年12月期 第3四半期 連結累計期間	2019年12月期
売上高	(千円)	3,551,117	2,967,136	4,281,539
営業利益	(千円)	870,279	508,671	743,012
経常利益	(千円)	873,762	513,450	746,551
四半期(当期)純利益	(千円)	595,235	342,763	499,249
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	595,235	342,763	499,249
四半期包括利益	(千円)	595,235	342,763	499,249
純資産	(千円)	2,938,016	2,985,591	2,842,569
総資産	(千円)	3,707,247	3,540,938	3,464,967
1株当たり純資産	(円)	114.76	116.42	111.03
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.25	13.39	19.50

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	980,230	91.6
ヘルステック事業	86,128	167.8
合計	1,066,359	95.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. システム開発事業の生産高は、当期総製造費用によっております。
 3. ヘルステック事業の生産高は、当期製品製造原価によっております。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	2,064,596	65.4	956,900	86.3
ヘルステック事業	31,523	59.7	916	70.5
合計	2,096,120	65.3	957,816	86.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別売上構成及び販売・サービス種類別の売上構成は、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
システム開発事業			
ソフトウェア	1,699,695	57.3	79.9
(うち代理店販売額)	(308,078)		
ハードウェア	227,790	7.7	59.5
(うち代理店販売額)	(16,052)		
サポート等	1,023,416	34.5	101.8
ヘルステック事業	18,518	0.6	36.6
調整額(注2)	△2,283	△0.1	—
合計	2,967,136	100.0	83.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。